

DNPグループ 2022 サステナビリティ説明会

DNP

未来のあたりまえをつくる。

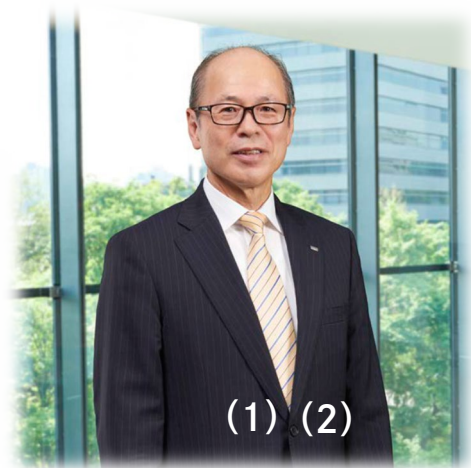
2022年10月25日

大日本印刷株式会社

サステナビリティ説明会：主な内容

DNP

- (1) サステナブルな経営の考え方・方針 代表取締役専務・宮 健司
- (2) 人的資本の強化について 代表取締役専務・宮 健司
- (3) 知的資本の強化について 代表取締役専務・山口 正登
- (4) 環境関連の取り組みについて 常務取締役・井上 寛



ブランドステートメント

未来のあたりまえをつくる。

DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を創出することで、
持続可能なより良い社会と、より心豊かな暮らしを実現していきます。

(1) サステナブルな経営の考え方・方針

- DNPは、サステナブルな地球の上で初めて、健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしが成り立つと捉えている。
- 近年は特に、環境・社会・経済の変化が加速。自分自身が主体となって、環境・社会・経済をより良い方向に変革していくことが大切である。

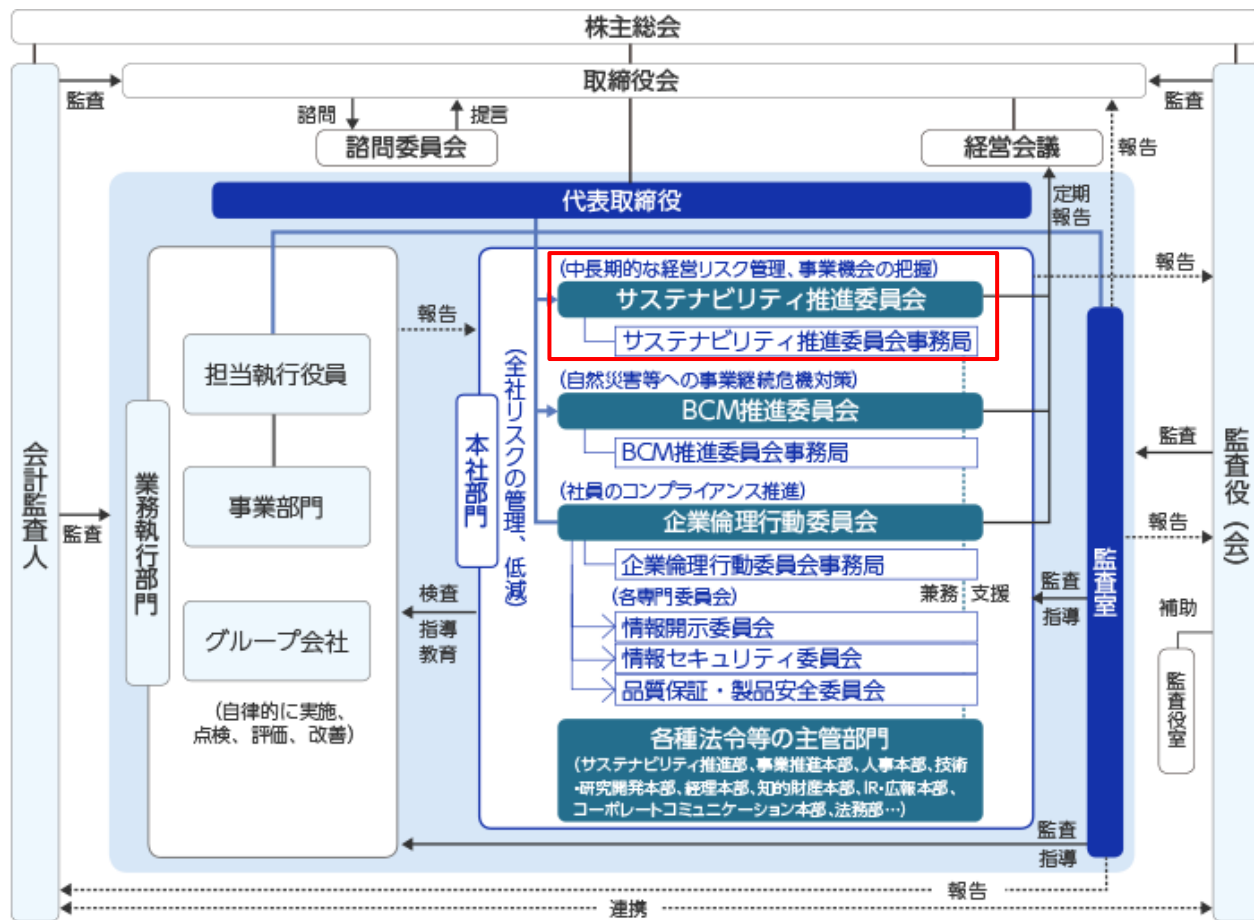
Well-being
心豊かな暮らし

Sustainability
持続可能な
環境・社会・経済



(1) サステナブルな経営の考え方・方針

ガバナンスの強化



- * 変動要素(リスク)のマイナス影響を抑えるため、統合的なリスクマネジメントを推進
- * 多様な変動要素は事業拡大のきっかけでもあり、リスクをチャンスに転換する施策も強化

【経済関連のリスク】

- 各国・地域とグローバルな市場における経済活動の短期および中長期の変動要素
- 経済活動の基盤となる制度・ルールの変動

【社会関連のリスク】

- 社会で生きる多様な人々の尊厳・権利に関する変動要素
- 健全な社会の構築に向けた制度・ルールの変動

【環境関連のリスク】

- あらゆる企業活動の土台となる地球環境の持続可能性に関連する変動要素
- 地球環境関連に対する制度・ルールの変動

事業環境変化におけるリスクを特定して、新たな事業創出の機会に転換する



「事業の推進」 注力事業領域

メガトレンドの重要課題を解決する注力事業

4つの成長領域における注力事業

情報コミュニケーション部門

知とコミュニケーション

BPO

認証・セキュリティ

情報銀行

教育関連事業

写真
メディア・
コトづくり

データ流通関連

メディカルヘルスケア

食とヘルスケア

エレクトロニクス部門

光学フィルム

メタルマスク

IoT・次世代通信
関連

5G関連新製品
(ベーパーチャンバー、透明アンテナ等)

環境配慮包材

産業用高機能材

生活・産業部門

住まいとモビリティ

モビリティ内外装材

モビリティ関連

リチウムイオン電池用
バッテリーパウチ

環境関連

環境とエネルギー



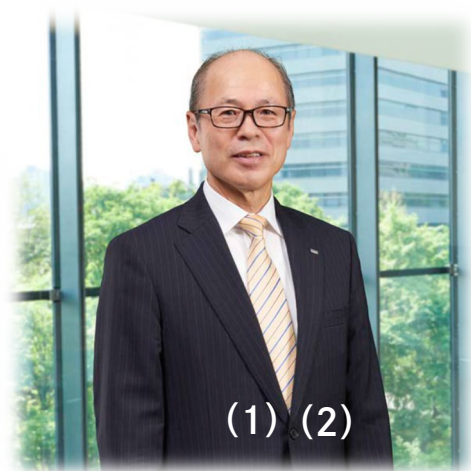
「価値創造」とそれを支える「基盤の強化」

DNPの価値創造におけるリスクマネジメントの重要課題

価値創造 	SDGs達成に貢献するビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。	
	公正な事業慣行	法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。	
	人権・労働	人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、人種、民族、言語、宗教、価値観、性別、年齢、性自任、性的指向、障がいの有無などの多様性を尊重し、規律ある行動をとるという前提に立ち、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場の実現をめざす。	
	環境	持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新しい価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」をめざす。	
	責任ある調達	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに人権や環境などに配慮した調達を行う。	
	製品の安全性・品質	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで社会の信頼を獲得する。	
	情報セキュリティ	個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。	
企業市民	社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会の課題解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。		
価値創造を支える基盤			

サステナビリティ説明会：主な内容

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1) サステナブルな経営の考え方・方針 | 代表取締役専務・宮 健司 |
| (2) 人的資本の強化について | 代表取締役専務・宮 健司 |
| (3) 知的資本の強化について | 代表取締役専務・山口 正登 |
| (4) 環境関連の取り組みについて | 常務取締役・井上 寛 |



(2) 人的資本の強化について

【新たな価値の創出を加速させる多様な人事諸制度の具体化】

人事諸制度再構築（2019年～2021年）

<方針>

- ①「オールDNP」の総合力の発揮に向け、広く社会全体を意識した仕組みや制度を志向
- ②社員を大切に、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく
- ③「ニューノーマル時代」の働き方や新しいマネジメント、さらには処遇のあり方を視野に入れ展開

第1弾（2019年）

<主な制度改定>

- 社外視点を積極的に取り入れるための雇用関連制度
- 新しい価値の創出に向けた人事処遇制度
- 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を推進する制度

第2弾（2020年）

<主な制度改定>

- 定年・退職給付に関わる制度の再構築
- 組織風土改革に向けた表彰制度の見直し
- 同一労働・同一賃金への対応
- キャリア開発支援

第3弾（2021年）

<主な制度改定>

- ニューノーマル時代の働き方とマネジメントのあり方
- 複線型キャリア役割等級制度の導入とそれに連動した専門職制度の拡充
- 海外駐在員労働条件の見直し
- ダイバーシティ関連制度の拡充

「人的資本ポリシー」を最上位概念と位置づけ、人に関わる方針・ビジョン・宣言などを束ね、一体的かつ戦略的に人的資本の強化と最大化に取り組み、企業価値の向上につなげていく。

人的資本ポリシー

社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく
〔社会（社内・社外）で活躍できる人財へ〕

労使共同
宣言

人的資本部門（ヒト部門）方針

DNPグループ安全衛生憲章

DNPグループダイバーシティ宣言

DNPグループ健康宣言

人材育成ビジョン

DNPグループ福利厚生ビジョン

DNPグループ
人権方針

※社員以外の
ステークホルダー
含む

人的資本ポリシー

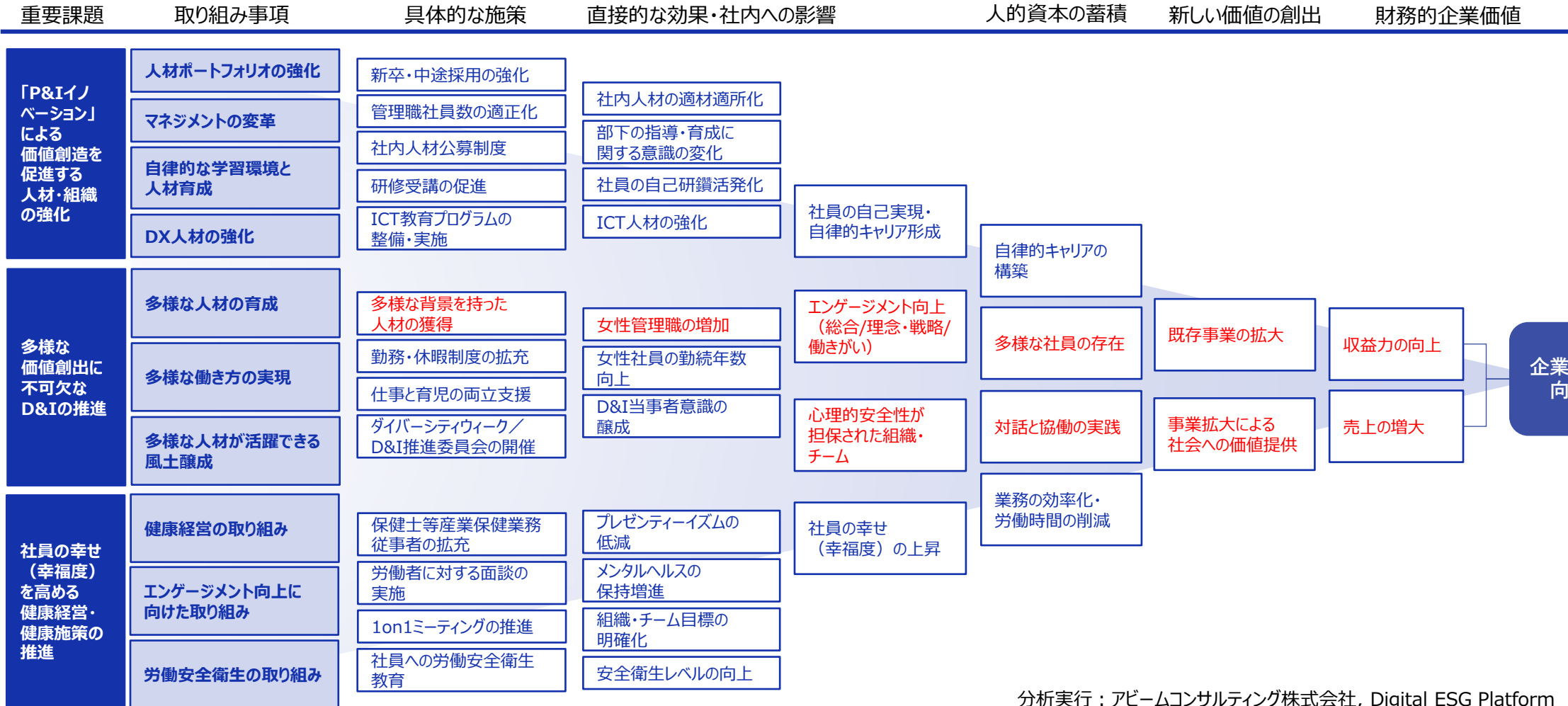
社員を大切にし、大切にされた社員によって企業が成長し、
その社員が社会をより豊かにしていく
[社会（社内・社外）で活躍できる人財へ]



重要課題 1	「P&Iイノベーション」による 価値創造を促進する人材・組織の強化
重要課題 2	多様な価値創出に不可欠な ダイバーシティ&インクルージョンの推進
重要課題 3	社員の幸せ（幸福度）を高める 健康経営・健康施策の推進

人的資本関連の取り組みにおける価値関連性分析（一部抜粋）

「価値連鎖の道筋」を解明する「価値関連性分析」で投資や各施策の成果と企業価値向上の相関を実証。



一例：ダイバーシティ & インクルージョンの推進 KPI達成状況

女性管理職比率、女性管理職層・リーダークラスの人数はKPIを達成。
意思決定層の多様化と社員の意識と行動の変化を目指している。



- 1. 人材ポートフォリオの人材区分を従業員データに紐づけし、採用・人材育成計画をより精緻化**
 - ・人材ポートフォリオのデータをタレントマネジメントシステムに取り込み、人材ポートフォリオによる採用・人材育成計画をより精緻化していく。それにより、事業戦略に対する適材適所を実現する。
- 2. 近年開始した各施策のアウトカムの確認（現状データが不足）**
 - ・DNP価値目標制度（DVO制度）浸透・定着によるマネジメント変革
 - ・ICT人材/DX人材のスキルレベルの可視化
 - ・社員一人ひとりのダイバーシティ&インクルージョン実感度
 - ・社員一人ひとりの健康施策に関わる社員データ
- 3. 企業価値向上に向けた従業員エンゲージメントの把握および活用**
 - ・従業員エンゲージメントのデータ蓄積・分析を通じて、全体的なエンゲージメントの向上に繋げるとともに、企業価値向上に相関がある指標を捉え、施策・制度の見直し等、人的資本戦略に役立てていく。
- 4. 人的資本戦略の継続的なデータ分析・運用体制の構築による実効性評価**

サステナビリティ説明会：主な内容

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (1) サステナブルな経営の考え方・方針 | 代表取締役専務・宮 健司 |
| (2) 人的資本の強化について | 代表取締役専務・宮 健司 |
| (3) 知的資本の強化について | 代表取締役専務・山口 正登 |
| (4) 環境関連の取り組みについて | 常務取締役・井上 寛 |



(3) 知的資本の強化について

【基本的な考え】 DNPにおける知的資本の原点は「印刷」。世の中や市場の変化に先駆けて、「P&I」(印刷と情報)の強みを価値創出に展開。



(3) 知的資本の強化について

【注力事業と知的戦略】

4つの成長領域における主な「注力事業」

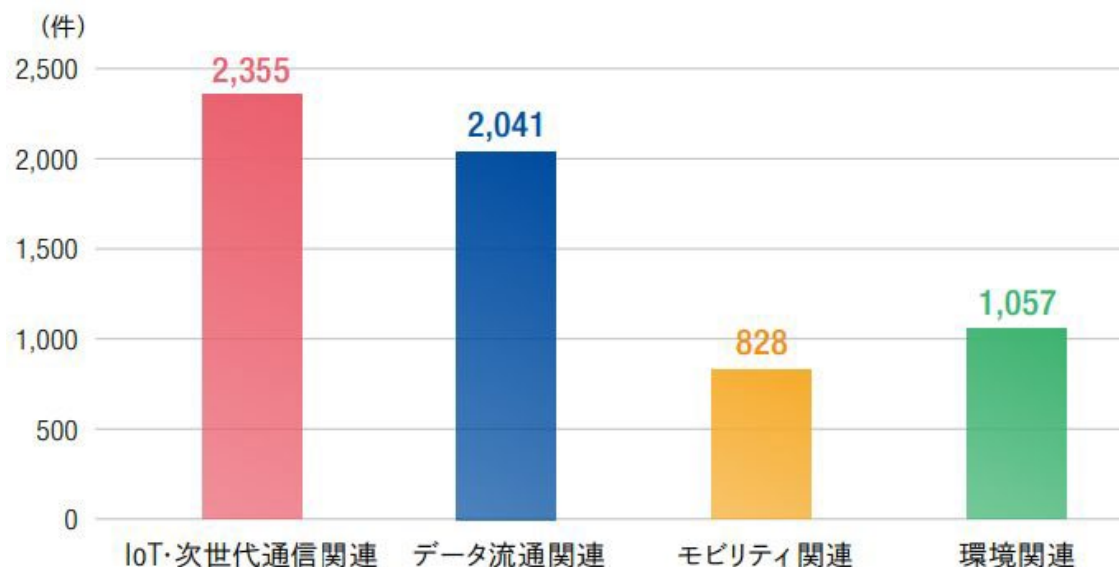


- 収益性と市場成長性の高い注力事業を設定し、より強靱な事業ポートフォリオを戦略的に構築していきます。オープンイノベーションを推進するとともに、自社の優位性を確保するため、知的財産の戦略的獲得に力を入れています。
- 注力事業の事業戦略・開発戦略・知財戦略を「三位一体」の活動で推進して、価値創造プロセスを通じて知的財産を活かしたビジネスモデルを実現します。長期的に価値を生み出していくストーリーを描き、社内・社外の連携を強化していきます。

(3) 知的資本の強化について

【注力事業と知的戦略】

注力事業に関連する特許件数



保有特許：全11,726件

注力事業に関連する特許：6,281件

IoT・次世代通信関連：2,355件

データ流通関連：2,041件

モビリティ関連：828件

環境関連：1,057件

(2022年3月末現在)

- 「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」に関連する事業に経営資源を集中させています。
知的財産の獲得・拡大に関しても、4つの注力事業における特許の保有を、さらに強化していきます。

(3) 知的資本の強化について

技術・研究開発の体制

		本社管轄		
営業部門／分野	事業部(開発本部)	本社研究開発体制	統括	
情報 コミュニケーション	出版イノベーション	技術開発センター(生産技術)	技術・研究開発本部(本社開発行政)	
	情報イノベーション			
	イメージング コミュニケーション			
生活・産業	Lifeデザイン(包装)			研究開発・事業化推進センター(ICT開発)
	生活空間			
	モビリティ			
	高機能マテリアル			
エレクトロニクス	ファインデバイス			ABセンター(PT開発)
	オプトエレクトロニクス			
新規事業分野				
		短期開発		
			中長期開発	

- 2021年10月、研究開発・事業化推進センター設置
「シーズ開発」機能と「事業開発」機能を一体化
- 「P&I」の強みを掛け合わせて、“次の次”を見据えた、より良い未来を実現する事業化テーマを集中的に推進

■【研究開発費(連結)】

○ 2022年3月期: 331億円

- * 2013年3月期(308億円)から10年で1割弱増加
- * 本社開発部門: 約219億円
- * 各事業部門計: 約112億円

(3) 知的資本の強化について

<事例紹介> バッテリーパウチ事業について —歴史、技術開発と事業展開—



食品包装技術をベースに、オールDNPのコンバーティング技術を活用。マーケット変化（EV化の流れ）を先取りした



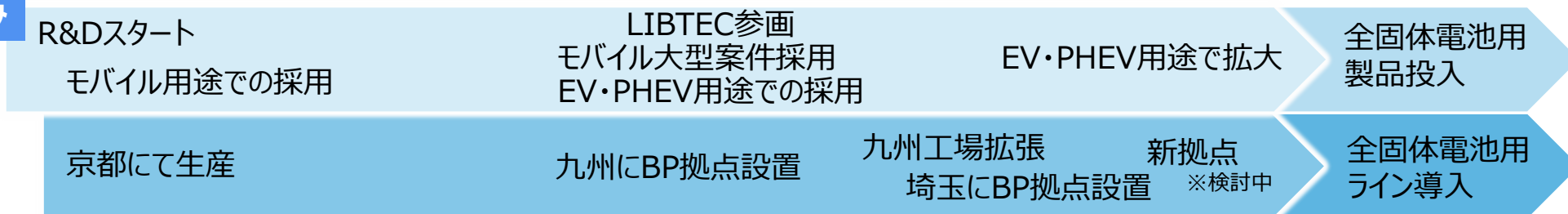
より軽く、より長く、より安全に、電池を包む



世の中の変遷



DNPの取り組み



(3) 知的資本の強化について

＜事例紹介＞ バッテリーパウチ事業について —知的資本と競争優位—

権利化

網羅的な特許出願

200件超
の権利を保有

ブラックボックス化

自社設計の材料と
独自プロセス
(研究開発・事業化センター)

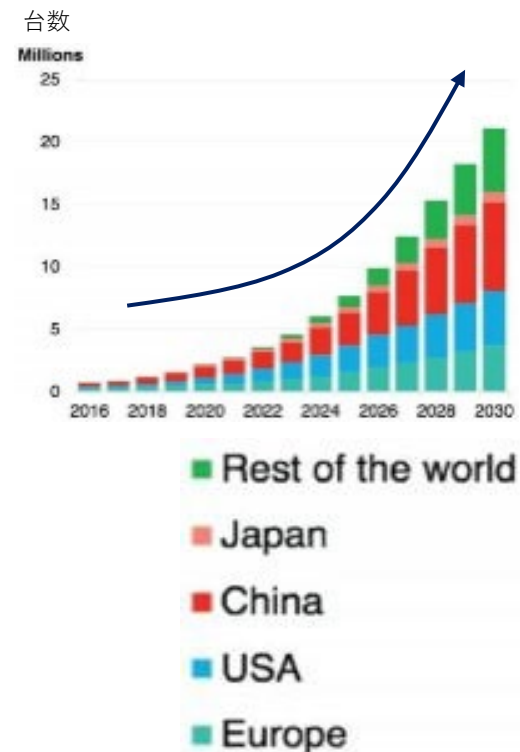
自社開発の
生産設備
(技術開発センター)

社外連携

材料メーカーとの
戦略的アライアンス

次世代電池は
自動車OEM、
電池メーカー
との開発

世界市場でのEV化 の伸長



(3) 知的資本の強化について

【今後の方針】



データ流通 **環境**

ICT 次世代通信 **モビリティ**

マーケット変化の先取り

知とコミュニケーション **住まいとモビリティ**

食とヘルスケア **環境とエネルギー**

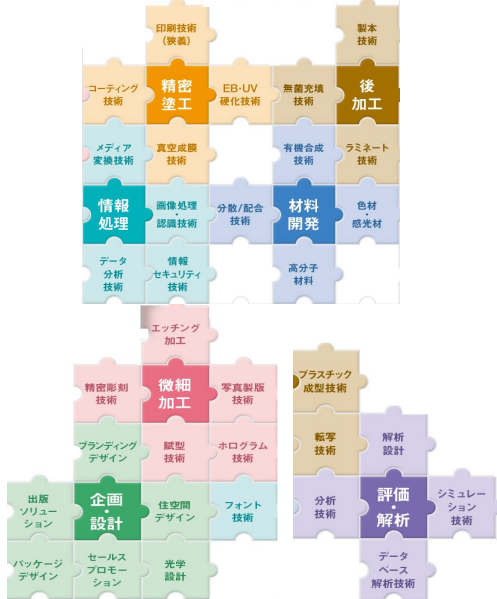
4つの成長領域

技術 **政治** **経済**

環境資源 **人と社会** **ヘルスケア**

メガトレンド

DNPが保有する「P & I」の技術



DXによる価値創造



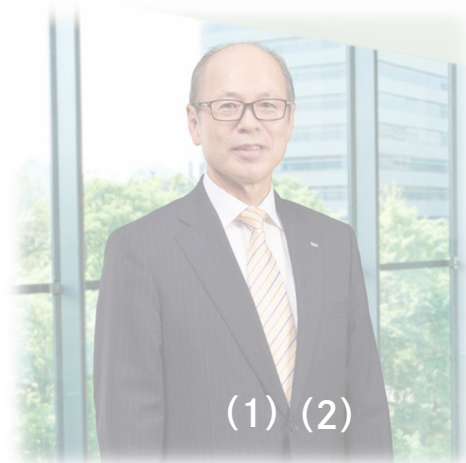
デジタルとアナログ、リアルとバーチャル、モノづくりとサービスなどハイブリッドな強みを融合するDNP独自のDXによる価値創造

オープンイノベーション

社外連携 アカデミア

サステナビリティ説明会：主な内容

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) サステナブルな経営の考え方・方針 | 代表取締役専務・宮 健司 |
| (2) 人的資本の強化について | 代表取締役専務・宮 健司 |
| (3) 知的資本の強化について | 代表取締役専務・山口 正登 |
| (4) 環境関連の取り組みについて | 常務取締役・井上 寛 |



(4) 環境関連の取り組みについて

- 気候変動や海洋汚染、生物多様性の損失などが進み、地球の持続可能性が危惧される状況
- DNPは、持続可能な社会の実現に向け「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定
- DNP自らがより良い未来をつくるための価値創出を加速

DNPグループ環境ビジョン2050

脱炭素社会

(気候変動の緩和と適応)

- 自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロを目指します。
- 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

循環型社会

(資源の効率的利用)

- バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

自然共生社会

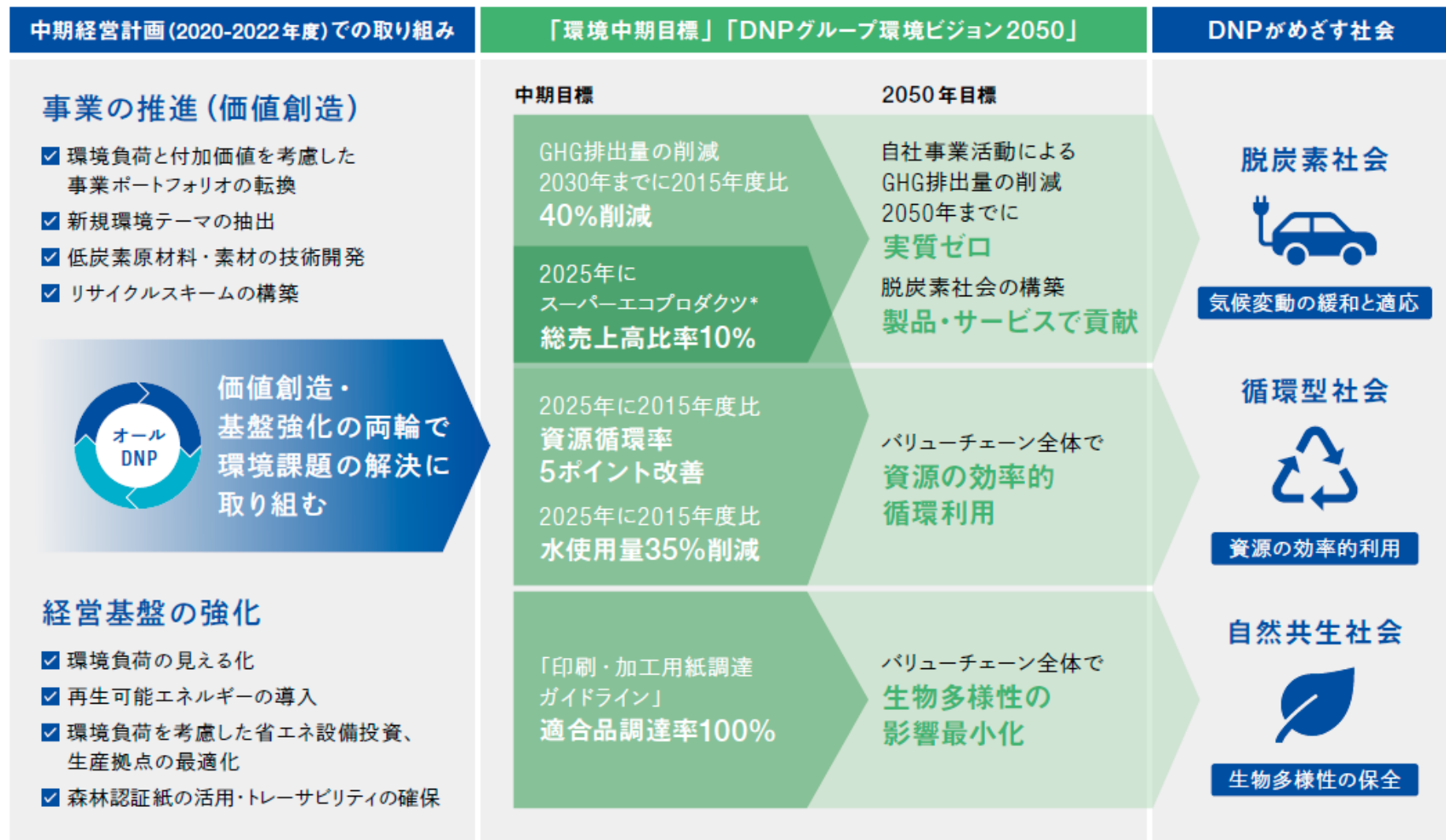
(生物多様性の保全)

- バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

▶ 対応するSDGs



(4) 環境関連の取り組みについて

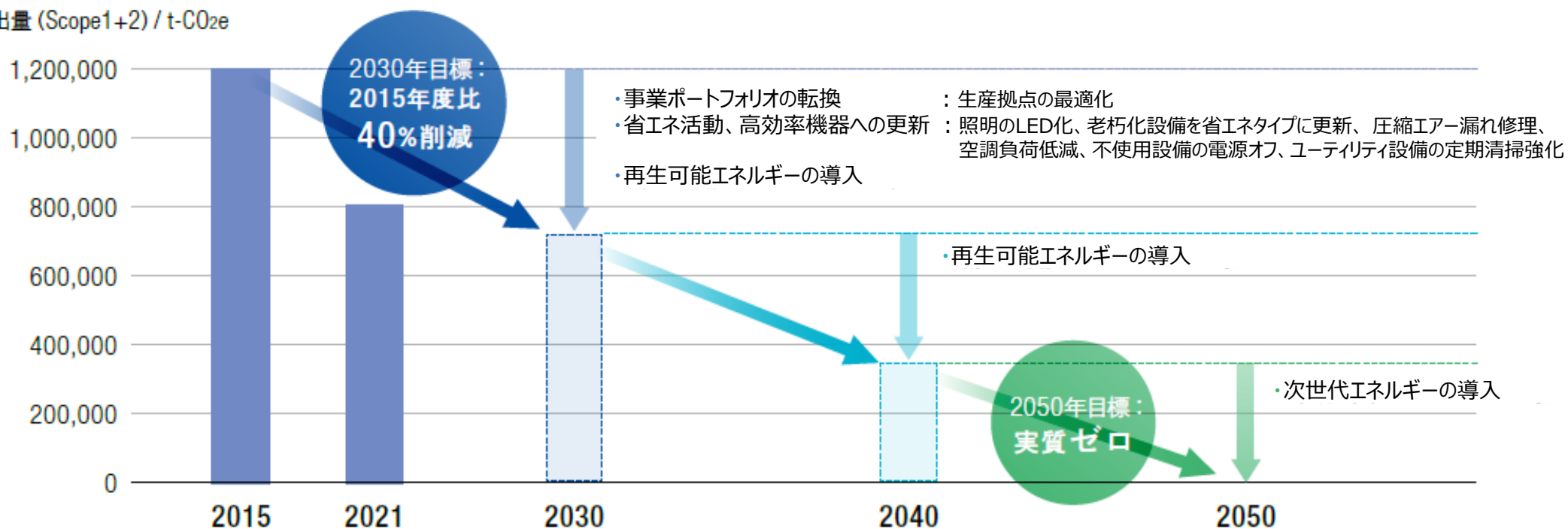


*スーパーエコプロダクツ：DNP独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービス

(4) 環境関連の取り組みについて

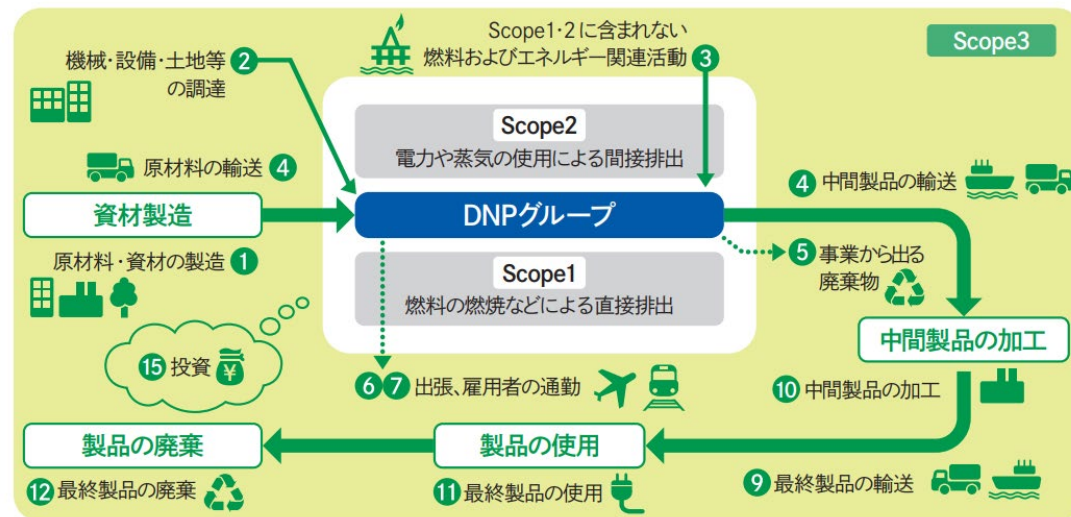
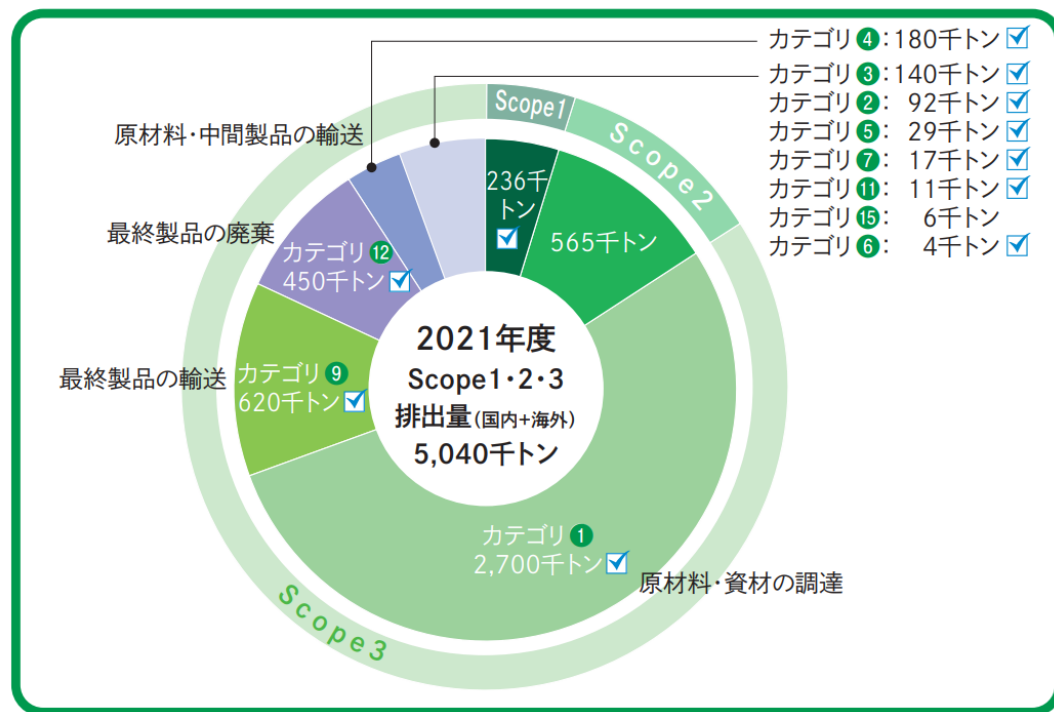
2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

GHG排出量 (Scope1+2) / t-CO_{2e}



(4) 環境関連の取り組みについて

Scope3 排出量



環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer3.2」に準拠し算定。
 グループ企業の輸送に伴うScope1排出量はカテゴリ4に含める。カテゴリ8はScope1・2に含める。カテゴリ10は最終製品の構成割合が微小なため、算定除外。カテゴリ11は国内のPETボトル飲料由来の排出量のみを算定。カテゴリ13・14は非該当。
 2021年度より、排出量原単位は、「IDEA Ver.3.2」をベースとして使用し、一部「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）」を使用した。

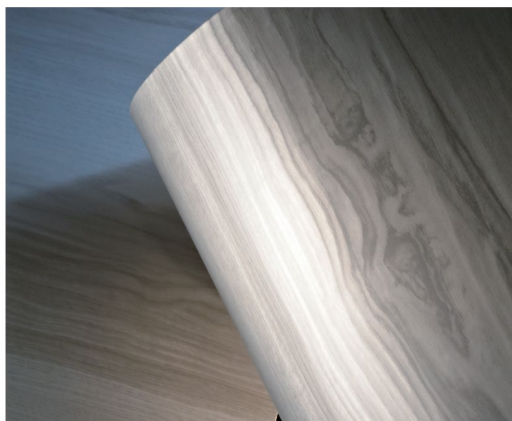
(4) 環境関連の取り組みについて

環境関連の取り組みの【指標と目標】

<p>価値の創造</p> <p>中期経営計画に基づいて注力事業の拡大を図り、製品・サービスを通じた脱炭素社会の構築に貢献する。</p>	環境関連事業	1,145億円 (2020年度) ▶ 1,750億円 (2024年度)
	モビリティ関連事業	395億円 (2020年度) ▶ 1,000億円 (2024年度)
	スーパーエコプロダクツ総売上高比率	10% (2025年)

■スーパーエコプロダクツ一例

内・外装焼付け印刷アルミパネル
アートテック®



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

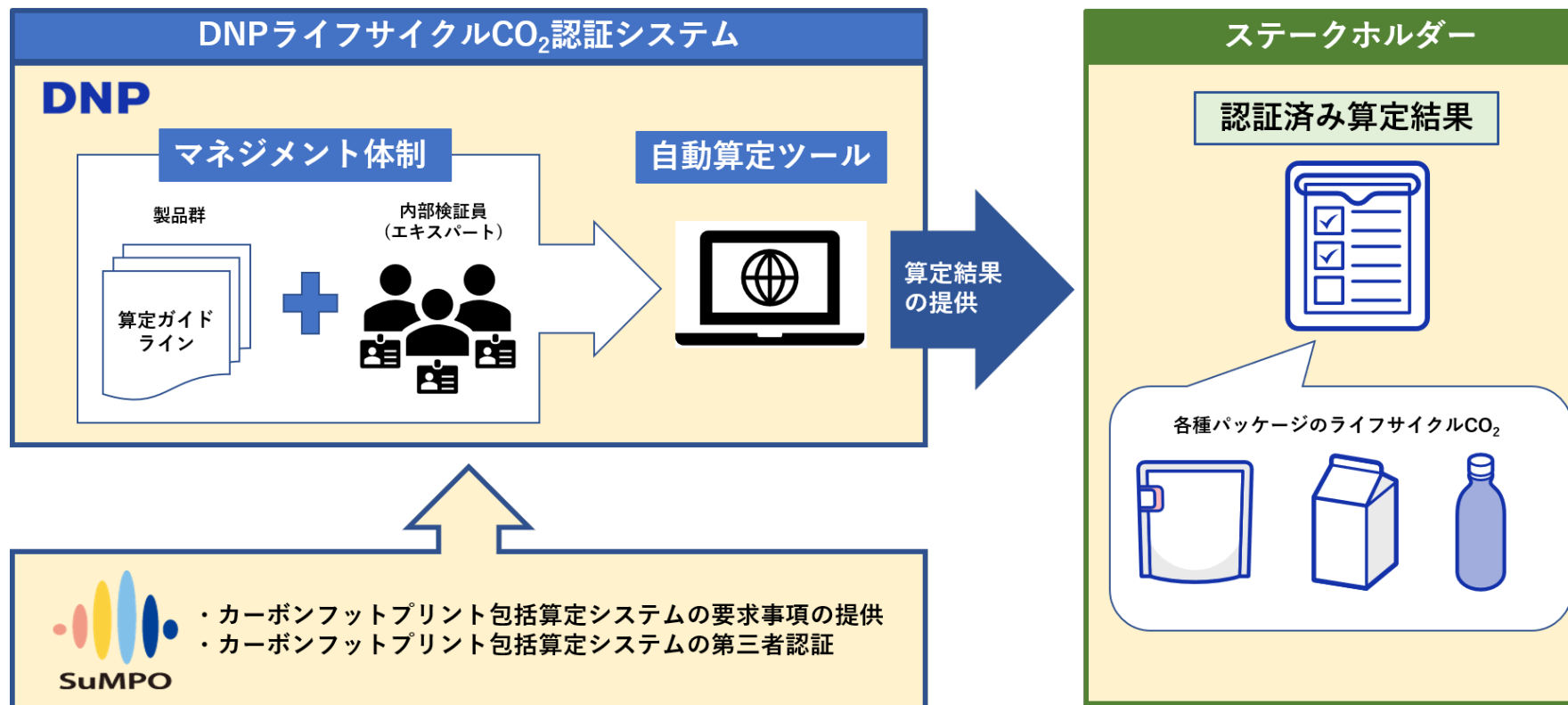


環境配慮型パッケージング GREEN PACKAGING®



(4) 環境関連の取り組みについて

DNPライフサイクルCO2認証システム



(4) 環境関連の取り組みについて

Confidential

DNP

想定される気候リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを中長期的に高めていく。

①気候変動にともなう物理的影響の顕在化によるリスク

(平均気温が4℃上昇するシナリオでのリスク)

気候関連のリスク		財務などへの影響	影響度	可能性
大雨・洪水など風水害の増加	災害時の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益減少 災害対策のコストの増加、生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など 	中	大
	サプライチェーンの寸断	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益減少 原材料調達コストの増加、供給停止 	中	大
気温の上昇、長期的な熱波	熱中症発症の増加などによる操業阻害	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益減少 	中	大
	冷房需要の拡大によるコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー費用の増加 設備投資の増加 	中	大
河川流域等における水リスク	河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益減少 災害対策のコストの増加、生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築 など 	中	大

②脱炭素社会への移行リスク (平均気温の上昇を2℃/1.5℃に抑えたシナリオでのリスク)

気候関連のリスク		財務などへの影響	影響度	可能性
GHG排出量の規制強化	再生可能エネルギーの導入義務化	非化石証書購入費用 2030年時点 約6億円/年	小	大
	排出権取引制度の導入	排出権購入費用 2030年時点 約4-8億円/年	小	中
	炭素税の導入	炭素税課税によるコスト影響 2030年時点 約88-105億円/年	大	小
	サプライチェーンにおける脱炭素化の加速	<ul style="list-style-type: none"> 得意先からの削減要請の高まり 取引契約への影響 原材料への価格転嫁 	中・大	大
低炭素技術への移行	カーボンニュートラルに向けた技術革新の加速	<ul style="list-style-type: none"> 早期開発による市場獲得 次世代エネルギーの活用に向けた開発 →モビリティ関連事業の売上拡大 2024年度計画 1,000億円 	大	大
顧客行動の変化	低炭素・環境に配慮していない製品・サービスの淘汰	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品・サービスの開発促進・市場拡大 リサイクル材・バイオマス材・紙等の活用 製品ライフサイクルCO2の算定 →環境関連事業の売上拡大 2024年度計画 1,750億円 	大	大
ステークホルダーの懸念増大	企業イメージの悪化や株価下落、投資対象からの除外	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示 拡充、エンゲージメント強化 サステナビリティ先進企業としての優位性・人材確保 	中	中

●DNPのサステナビリティに関する活動は社外からも高く評価されている。

- 2022年2月には、国際的な非営利団体CDPが行う「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価の「リーダー・ボード」に3年連続で選定



- GPIFが「ESG投資」で採用する5つの構成銘柄のすべてに、印刷業界で唯一選定



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

- 世界的に権威のある社会的責任投資の指標「FTSE4Good Global Index」に22年連続で選定



FTSE4Good

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。